

## 行政改革推進会議有識者議員懇談会（第3回） 議事要旨

### 【開催日時】

平成26年2月26日（水）17:00～18:30

### 【場所】

合同庁舎4号館第3特別会議室

### 【出席者】

副議長	稲田 朋美	行政改革担当大臣
構成員	秋池 玲子	ボストンコンサルティンググループパートナー&マネージング・ディレクター
	大塚 陸毅	東日本旅客鉄道株式会社相談役
	加藤 淳子	東京大学大学院法学政治学研究科教授
	田中 弥生	独立行政法人大学評価・学位授与機構教授
	畠中 誠二郎	中央大学総合政策学部教授
	森田 朗	学習院大学法学部教授
	渡 文明	JXホールディングス株式会社相談役

**【議事次第】**

- 1 開会
- 2 稲田大臣挨拶
- 3 議事
  - (1) 行政事業レビューについて
  - (2) 調達改善について
- 4 閉会

**【配布資料】**

- 資料1 平成26年の行政事業レビューの実施に向けた検討事項について
- 資料2 行政事業レビューに関する優良改善事業について
- 資料3 今後の調達改善の取組

## 【議事の経過】

- はじめに、稲田行政改革担当大臣から挨拶があった。

(稲田行政改革担当大臣)

- ・ 今回の懇談会では、行政事業レビューと調達改善について、十分な時間を確保し、議論したい。
- ・ 前半では、来年度の行政事業レビューの進め方について、取り上げたい。1月に開催した前回の行政改革推進会議では、昨年1年間の取組を踏まえた今後の課題を紹介しつつ、行政事業レビューの全般的なあり方について御議論いただいた。本日は、課題を踏まえた具体的な対応の方向について、御議論いただき、次回3月の行政改革推進会議で予定している改善策のとりまとめに向けて、検討を進めていきたい。
- ・ 後半は、今後の調達改善の取組について、取り上げたい。4月から平成26年度調達改善計画に基づく取組が始まるが、今後、更に調達改善の取組を推進するための方策について、有識者議員の皆様とともに、検討を深めていきたい。

- 会議の前半は、行政事業レビューについて議論を行った。

(各議員の主な発言)

- ・ 公開プロセスの対象事業の選定に当たって、外部有識者の意見をもっと取り入れるべき。また、外部有識者の数について数字目標を設定すべき。
- ・ 公開プロセスの評価結果の選択肢には「廃止」を意味する選択肢があったほうがよい。
- ・ 「廃止」を意味する選択肢は無い方がいい。かえって弊害があると思う。
- ・ 事業を廃止すること自体が悪いことではないという意識付けも必要。
- ・ 事業を実施するに当たっての必要な権限、予算、人員が別々に決められているため、簡単に事業だけ廃止とできないのではないかと。廃止とした場合、何をどう変えるべきかも示すべき。また、廃止することにインセンティブが働くメカニズムにすべき。
- ・ 行政のやることが常に正しいということには有り得ない。初めからダメな事業を実施しているとは思わないが、実施していく中でダメになった事業を廃止する勇気を持たないと行革はうまく進まない。
- ・ レビューの結果についてしっかりフォローアップし、フォローアップ結果についてきちんと説明するべき。

- ・ 補正予算の検証にこそ、行政事業レビューを活用すべき。補正に計上されたか否かを明記することは重要。
- ・ 人事の実績評価において、改善を行った人が評価されるような基準を入れるべき。また、人事や昇給に結びつくような仕組みにすべき。
- ・ 評価に当たって定量化が重要。どれだけ改善効果が上げられたか、他の代替的手段と比較してどれだけ有効なのか、説明できれば説得力が増す。そのような仕組みを開発すべき。
- ・ 行政事業レビューにはネガティブなイメージが付いている。積極的に取り組んだ点を肯定的に評価すべき。例えば、国の政策に適合している、縦割りの弊害を乗り越えて省庁横断的に効果を上げたことなどを評価の基準とすべき。
- ・ どのように改善したかのストーリー性が重要。ステークホルダーとどれだけ議論したのか、その結果、どのようにニーズをくんだのか等を説明できるとストーリー性が増すと思う。

○ 会議の後半は、調達改善について議論を行った。

(各議員の主な発言)

- ・ 専門的なものから汎用的なものまで様々な調達がある中で、その仕様等を適正にしていくためには発注側の知識の蓄積等が必要。
- ・ 職員のスキルアップは時間がかかるものであり、迅速に効果を上げるためにも調達の専門家の活用を進めるべきではないか。
- ・ 品質も同じような物を府省が違う値段で調達している場合がある。各府省が情報共有すべき。

○ その他、以下のとおり意見があった。

(各議員の主な発言)

- ・ 行政のIT化を進めることにより、業務時間が短縮され、その結果、どれだけの人員削減が可能になるか、削減対象となる人たちをどこで活用しているかといった横展開の議

論もしてみたらどうか。

- ・ 失業保険もなく、給与も民間の7割といった状況で国のために頑張れと言っても、自らの将来が不安になる。本当に国民のために働く公務員を作るための公務員制度改革が大事。
  - ・ 民間や研究機関の知恵を集めて、インセンティブを作り出すメカニズムを公務に導入することが大事。
- 最後に、稲田行政改革担当大臣から、以下のとおり発言があった。

（稲田行政改革担当大臣）

- ・ 行政事業レビューは、各府省が自律的にPDCAサイクルを回すようにしていくことに価値がある。本日いただいた御意見も踏まえ、来年度以降の行政事業レビューの改善策について検討を進めていくとともに、レビューの取組による優良改善事業の選定やレビューを活かした若手職員の研修内容の検討も進めていく。来月の行政改革推進会議において、行政事業レビューの改善策をお諮りしたい。
- ・ 調達改善についても様々な御示唆をいただいたので、今後の取組の検討に活用したい。

（以上）

（文責：行政改革推進本部事務局 速報のため事後修正の可能性あり）